

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,009	流 動 負 債	8,639
現金及び預金	4,652	短期借入金	8,000
前払金	0	未払金	39
前払費用	59	未払法人税等	299
短期貸付金	11,100	繰延税金負債	24
未収入金	734	賞与引当金	5
未収収益	461	その他の流動負債	269
貸倒引当金	△ 0	固 定 負 債	6,956
固 定 資 産	68,530	長期借入金	5,000
有形固定資産	2,931	受入保証金	1,013
建物	1,299	役員退職慰労引当金	895
器具備品	39	資産除去債務	44
土地	1,581	その他の固定負債	2
建設仮勘定	11	負 債 合 計	15,595
無形固定資産	14	(純 資 産 の 部)	
借地権	5	株 主 資 本	69,519
ソフトウェア	4	資 本 金	18,589
その他	4	資 本 剰 余 金	12,885
投資その他の資産	65,583	資 本 準 備 金	12,766
投資有価証券	14,419	その他資本剰余金	118
関係会社株式	52,931	利 益 剰 余 金	40,306
長期差入保証金	926	利 益 準 備 金	3,224
長期貸付金	1,000	その他利益剰余金	37,081
長期前払費用	3	別 途 積 立 金	33,000
繰延税金資産	3,347	繰越利益剰余金	4,081
その他	962	自 己 株 式	△ 2,261
貸倒引当金	△ 617	評 価 ・ 換 算 差 額 等	424
投資損失引当金	△ 7,390	その他有価証券評価差額金	424
		純 資 産 合 計	69,944
資 産 合 計	85,539	負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,539

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		4,287
商標使用料	1,470	
不動産賃貸収入	936	
資産の他の売却高	8	
金融収益	133	
営業費用	1,738	
販売費及び一般管理費	1,915	2,118
取引関係費	57	
人件費	569	
不動産関係費	882	
事務費	177	
減価償却費	117	
租税公課	75	
その他の費用	34	
金融費用	203	
営業利益		2,168
営業外収益		959
受取配当金	389	
その他の	570	
営業外費用		53
経常利益		3,075
特別利益		411
投資有価証券売却益	411	
特別損失		7,847
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	390	
投資損失引当金繰入額	7,390	
ゴルフ会員権評価損	49	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	
税引前当期純損失		4,361
法人税、住民税及び事業税		833
法人税等還付税額		△ 1,585
法人税等調整額		△ 3,015
当期純損失		593

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	18,589	12,766	118	12,885	3,224	33,000	6,219	42,443
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,544	△ 1,544
当期純損失							△ 593	△ 593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2,137	△ 2,137
平成23年3月31日残高	18,589	12,766	118	12,885	3,224	33,000	4,081	40,306

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成22年3月31日残高	△ 1,308	72,610	1,398	74,008
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 1,544		△ 1,544
当期純損失		△ 593		△ 593
自己株式の取得	△ 952	△ 952		△ 952
株主資本以外の項目の事業年度中変動額（純額）			△ 974	△ 974
事業年度中の変動額合計	△ 952	△ 3,090	△ 974	△ 4,064
平成23年3月31日残高	△ 2,261	69,519	424	69,944

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づき作成しております。
なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
器 具 備 品	3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。

(追加情報)

実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額7,390百万円を特別損失に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式会社岡三証券グループ（第 73 期）

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1 百万円減少し、税引前当期純損失は 19 百万円増加しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	2,420 百万円
投資有価証券	10,158 百万円
合 計	12,578 百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券 313 百万円を保証金代用有価証券として差入れするために関係会社に貸付け、また、関係会社の借入金の担保として投資有価証券 332 百万円を金融機関に差入れております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,000 百万円
長期借入金	5,000 百万円
合 計	10,000 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,641 百万円

株式会社岡三証券グループ（第73期）

3. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
岡三オンライン証券株式会社	9,000 百万円	金融機関借入金
岡三興業株式会社	3,298 百万円	金融機関借入金等
岡三国際（亜洲）有限公司	21 百万円	金融機関借入金
合 計	12,319 百万円	

4. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位:百万円)

区 分 科目名	短 期 債 権					長 期 債 権		
	前 払 用 費	短 期 貸 付 金	未 収 入 金	未 収 益	合 計	長期差入 保証金	長 期 貸 付 金	合 計
関係会社名								
岡三情報システム株式会社	—	6,900	59	22	6,981	—	—	—
岡三証券株式会社	—	4,200	443	280	4,923	—	—	—
岡三オンライン証券株式会社	—	—	—	11	11	—	1,000	1,000
岡三興業株式会社	0	—	—	0	0	183	—	183
岡三国際（亜洲）有限公司	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	0	11,100	502	314	11,916	183	1,000	1,183

(2) 債 務

(単位:百万円)

区 分	短期債務	長期債務
科目名	その他の流動負債	受 入 保証金
関係会社名		
岡三証券株式会社	19	929
岡三情報システム株式会社	19	77
岡三ビジネスサービス株式会社	3	6
岡三興業株式会社	—	0
合 計	42	1,013

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

関係会社からの営業収益

4,277百万円

関係会社への営業費用

269百万円

営業取引以外の取引

関係会社との営業取引以外の取引高

0百万円

株式会社岡三証券グループ（第73期）

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	5,511,049株
------	------------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	2,992百万円
役員退職慰労引当金	362百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	244百万円
投資有価証券評価損	211百万円
ゴルフ会員権評価損	184百万円
減価償却費損金算入限度超過額	156百万円
減損損失	147百万円
その他	54百万円
繰延税金資産小計	4,355百万円
評価性引当額	△ 755百万円
繰延税金資産合計	3,600百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 207百万円
その他	△ 69百万円
繰延税金負債合計	△ 277百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,322百万円

株式会社岡三証券グループ（第73期）

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	岡三証券株式会社	所有 直接100%	融資 商標権の使用 店舗等の賃貸	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 商標使用料の受取(注2) 賃貸料の受取(注3) 敷金等の受入	— 40 1,470 726 436	短期貸付金 未収収益 未収収益 未収入金 未収収益 その他の流動負債 受入保証金	4,200 1 119 5 157 14 929
子会社	岡三オンライン証券株式会社	所有 直接95% 間接 5%	融資 株式取得 借入金の保証	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 第三者割当増資の引受(注4) 保証債務(注5) 保証料の受取(注5)	2,000 27 3,000 9,000 4	短期貸付金 長期貸付金 未収収益 関係会社株式 — 未収収益	— 1,000 10 12,400 — 0
子会社	岡三情報システム株式会社	所有 直接100%	融資	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1)	700 113	短期貸付金 未収収益	6,900 22
子会社	岡三興業株式会社	所有 直接15% 間接 9%	借入金等の保証	保証債務(注5) 保証料の受取(注5)	3,298 3	— 未収収益	— 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は受け入れておりません。
- (注2) 岡三証券株式会社からの商標使用料は、同社の営業収益の3%であります。なお、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 店舗等の賃貸については、市場実勢価格をもとに賃料を決定しております。
- (注4) 当社が、岡三オンライン証券株式会社の行った第三者割当を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (注5) 各子会社に対する保証債務については、金融機関からの借入金等に対して保証したもので、保証料については通常行われている料率によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
(注1)	三東株式会社	被所有 直接 0%	有価証券の譲受	関係会社株式の譲受(注2)	143	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」であります。
- (注2) 取引金額は、独立した第三者が算定した価格をもとに決定しております。

株式会社岡三証券グループ（第73期）

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	345円 6銭
2. 1株当たり当期純損失	2円 90銭

〔連結配当規制適用会社〕

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。